

1 基本項目	事務事業名	地域特性事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			科目	総務費	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項目	総務管理費	
	根	施策名	1 市民参画・協働の推進			目	企画費	
拠	基本事業名	1-3 市民協働体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入済（協働）		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②地域特性事業補助金申請者（地域振興会等）
	手段（活動指標）	・地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。
意図（成果指標）	・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり（地域振興、地域活性化）を実現するための組織（地域振興会）の体制を強化する。（財政的、人的） ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発に	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 地域特性事業数	件	80	104	85	115	135.3%	
	② 地域特性事業補助金額	円	15,104,000	13,087,287	13,078,000	13,078,000	100.0%	
	③ まちづくり交付金	円						41,200,000
	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている割合	%	39.0	37.8	40.0	40.1	100.3%	41.0
	② 市と地域の協定等により地域で実施することになった事業							13
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	6,387,000	5,427,339	3,994,000	3,228,159	-40.5%	212,000
	②委託料	円	5,011,000	4,860,554	1,326,000	1,243,446	-74.4%	2,872,000
	③工事請負費	円	2,800,000	2,678,400	19,000,000			
	④負担金補助及び交付金	円	15,104,638	13,087,287	13,078,000	13,078,000	-0.1%	48,280,000
	⑤その他	円	2,100,000	2,059,642	1,506,000	1,435,658	-30.3%	312,000
	支出合計（A）	円	31,402,638	28,113,222	38,904,000	18,985,263	-32.5%	51,676,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	648,000	1,313,845	1,200	17,264	-98.7%	7,001,200
	⑤一般財源	円	30,754,638	26,799,377	38,902,800	18,967,999	-29.2%	44,674,800
	収入合計	円	31,402,638	28,113,222	38,904,000	18,985,263	-32.5%	51,676,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	2	2	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	970	970	800	1,100	13.4%	2,000
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	4,074,000	4,074,000	3,360,000	4,620,000	13.4%	8,400,000
	総費用（A+B）	円	35,476,638	32,187,222	42,264,000	23,605,263	-26.7%	60,076,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	地域説明会の中で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	住民自治を進めるため市の関与は妥当である。
目的の妥当性				1 妥当である	地域の活性化や地域課題の解決を図るので妥当である。	
対象の妥当性				1 妥当である	市民や地域振興会等が対象であるので妥当である。	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	地域特性事業の予算は最小限である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今後の方針）	全地区（13地区）での交付金対応が進んだが、一部地区において地域振興事業として十分に活用できていない地域もある。補助金・交付金が本来の目的となる地域振興に有効に活用されるよう協議していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
	政策名	1 市民自治の確立				目	項	総務管理費
	施策名	1 市民参画・協働の推進				目	目	企画費
基本事業名	1-3 市民協働体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入済（協働）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段 (活動指標)	提案件数3件のうち、審査の結果2件が採用され、補助金を交付した。
意図 (成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 提案件数	件	3	3	3	3	100.0%	3
	② 採択件数	件	2	2	2	2	100.0%	3
	③							
成果 指標	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	23.0	14.0	25.0	9.7	38.8%	27.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円			33,000	32,442		780
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	600,000	600,000	600,000	421,000	-29.8%	600,000
	⑤その他	円			9,000	9,000		9,000
	支出合計 (A)	円	600,000	600,000	642,000	462,442	-22.9%	609,780
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	600,000	600,000	642,000	462,442	-22.9%	609,780
	収入合計	円	600,000	600,000	642,000	462,442	-22.9%	609,780
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	800	800	200	-75.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	840,000	-75.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	3,960,000	3,960,000	4,002,000	1,302,442	-67.1%	1,449,780

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民の自由な発想を活かして、地域課題を解決する事業提案を受け付け、審査し、補助金を交付。また、事業実施にあたっては、事業実施主体と協働で行った。また、関係課との調整を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	広く市民協働が推進され妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民・町内会・自治会・ボランティア団体・NPOが広く関わるので対象は妥当
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	市の色々な課との協働を推進することは、上位施策の目標達成にもつながる。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	公募型提案事業の予算は最小限である。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)	市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした公募による事業であり、協働のモデル事業となるよう推進する。			評価結果	